

書 評・紹 介

山崎 史郎 著

『人口戦略法案—人口減少を止める方策はあるのか』

日本経済新聞出版, 2021年11月, 557ページ

本書は、人口減少を止める方策としてフィクションの「人口戦略法案」の成立を目指し奮闘する官僚の姿を、実際の研究論文や公的統計、公開されている資料を交えて書かれた小説である。フィクションではあるが、社人研の「日本の将来推計人口（「全国推計」）, 「日本の地域別将来推計（地域推計）」や、「出生動向基本調査」、社人研研究者による多数の論文、公的な調査結果など実際に公開されている実在の資料が多数引用されており、本書は日本の人口減少とその対策をテーマとした新書であるといえる。

本書の特徴は、小説形式を採用している点にあり、筆者自身もあとがきにおいて「人口減少問題は様々な要素が複雑に絡み合うため、論文形式の記述では趣旨が十分に伝わらないのではないかと考えたからです。」と述べている。登場人物に「移民」、「結婚」、「出産」、「ライフプラン」、「妊娠前ケア」、「結婚や出産に政府の介入を許すのか」などといったセンシティブなテーマに対する様々な考え方を語らせ、意見交換を行わせることを通じて、広範囲に及ぶ人口問題に現実感と関心を読者に持たせる意図もあると思われる。

本書は第1章～第6章で構成されている。各章において大学教授などの専門家が登場し、人口問題の重要さや、各国の事例や比較、最新の研究成果などについて官僚に解説やレクチャーする場面が盛り込まれている。とくに、第1章～第4章では、「朝食勉強会」と題された日本のこれまでの人口動態や政策の推移を概観した基礎的な内容に始まり、「出生率低下の構造・要因分析」、「制度をめぐる議論」、「子ども保険」、「不妊治療・ライフプラン」、「結婚支援」、「地方創生」、「移民政策」といった人口をテーマとした入門書の内容を網羅するような形で節が設けられている。第5章以降は、フィクションとして法案成立への官僚としての奮闘や、与野党への法案の趣旨説明、国会対策といった内容も多くなるが、こうした場面は人口減少問題への対策の必要性を読者にわかりやすく訴えかけることを意図した内容であろう。

また、本書において、筆者は出生率の上昇のために、労働政策と家族政策の両方を融合させた「子ども保険」と名付けた制度を掲げている。この制度は、雇用保険の対象に含まれない非正規雇用の女性に育児休業手当が支給されない問題を解決し、国民負担は年間約4万円となることを財源も含め試算している。評者の知識ではこの制度について、論じることはできないが、人口減少対策として制度の在り方を詳細かつ現実的に検討しているようである。少なくとも筆者はこうした実際の負担額を示すことで、国民の間で広く人口減少に関する議論が起ることを期待しているのであろう。奇しくも2024年度に1人当たり所得税ほか4万円の減税が行われることが大きく報道されているが、評者としても同じ4万円の使途について、国民的な議論を期待したいと思うところである。

本書の最も大きな意義は、人口減少への対策という国民の合意と理解が必要なテーマに、小説形式をとって幅広い理解と合意を促そうとした点である。研究者の書く専門的な論文や専門書などと異なり、複雑な問題を丁寧かつ分かりやすい文章でまとめていることから、筆者の官僚としての経験とその知見を多分に生かし、国民への理解を得ようとする熱意が溢れていると感じる。その他にも、日

本における政策や法案が官僚によってどのように形作られてゆくのかを、わかりやすく記したという点で大きな意義もある。官僚が大学教授や専門家を招いて勉強会と称した場を設け、関係者に丁寧なヒアリングを重ねる様子が写實的に描写されている。こうした描写は小説の部分となるが、筆者の経歴から単にフィクションとは言い切ることができないであろう。日本の政策や法律が、特定の人物によって恣意的に定められものではなく、官僚の真摯な働きにより形成されることが理解できるようになっている。

これらの意義から、人口減少に少しでも関心のある人には、ぜひ本書を読んでいただきたいとの印象を持った。とくに、出生に関して労働政策と家族政策から取り組みを検討されている方には、一読の価値があると思う。また、官僚の働き方や役割に関心のある方にも、お薦めしたい。

本書のやや不満な点は、非大都市圏から東京圏へ移動することを考え始める年齢層や、出生行動が始まるまでに少し時間的余裕のある年齢層に当たる10歳代の声が十分ではないことである。こうした若い世代の人口減少に対する不安や不満を把握することも、持続的な出生率の上昇を考える上では不可欠であろう。

なお、周知のように本書の刊行後となる2023年4月には、2020年国勢調査を基にした新たな「全国推計」が公表された。外国人の入国超過数を年間約16万人と仮定したことや平均寿命の伸長により、2015年国勢調査を基にした前回の「全国推計」よりも、人口減少は幾分緩やかとなった。しかし、自然増加に寄与する出生数、出生率の低下は深刻さを増しており、本書の内容よりもより厳しい状況となっている現実がある。人口減少問題を扱った優れた本書を通じて、国民の間に広く人口問題に対する理解と認識が深まることを強く期待したい。

(貴志匡博)